

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、原価基準による。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

①賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金は、年度末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (6) 未収還付（未払）消費税等の計上

未収還付（未払）消費税等は、見積が困難なため前年度確定納付額を計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

（直接法により減価償却を行っている場合）

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営資金積立金	330,128,490	1,586,000	0	331,714,490
退職給付引当資産	504,116,441	43,147,076	18,831,073	528,432,444
財政調整基金積立資産	143,768,000	141,644,000	143,768,000	141,644,000
減価償却引当資産	976,341,577	100,486,000	320,008,813	756,818,764
電算処理システム導入作業経費積立資産	61,069,000	0	29,544,931	31,524,069
ICT等のための積立資産	196,997,000	433,791,000	196,997,000	433,791,000
合 計	2,212,420,508	720,654,076	709,149,817	2,223,924,767

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営資金積立金	331,714,490	( 0)	( 331,714,490)	( 0)
退職給付引当資産	528,432,444	( 0)	( 0)	( 528,432,444)
財政調整基金積立資産	141,644,000	( 0)	( 141,644,000)	( 0)
減価償却引当資産	756,818,764	( 0)	( 756,818,764)	( 0)
電算処理システム導入作業経費積立資産	31,524,069	( 0)	( 31,524,069)	( 0)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
ICT等のための積立資産	433,491,000	( 0)	( 433,491,000)	( 0)
合 計	2,223,624,767	( 0)	( 1,695,192,323)	( 528,432,444)

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却費及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	8,272,110	2,908,002	5,364,108
建物附属設備	49,727,362	45,320,322	4,407,040
什器備品	1,470,667,822	1,372,510,705	98,157,117
リース資産	16,000,500	15,147,780	852,720
車両運搬具	10,045,217	10,045,213	4
ソフトウェア	120,949,977	0	120,949,977
合 計	1,675,662,988	1,445,932,022	229,730,966

#### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債（30年）第10回	99,383,835	104,170,000	4,786,165
利付国債（30年）第68回	98,514,000	77,160,000	△21,354,000
群馬県公募公債（10年）第13回	200,000,000	200,920,000	920,000
群馬県公募公債（10年）第15回	100,000,000	99,500,000	△500,000
合 計	497,897,835	481,750,000	△16,147,835

#### 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
受取国庫補助金（高齢者医療制度円滑運営 臨時特例交付金含む）	厚労省	298,091	25,164,241	25,384,224	78,108	
受取県補助金	群馬県	0	7,783,000	7,783,000	0	
合 計		298,091	32,947,241	33,167,224	78,108	

#### 7. その他

##### (1) 「3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に関する注記

運営資金積立金は、普通預金、国債、県債として保管している。

退職給付引当資産は、普通預金、定期預金、国債、県債として保管している。

##### (2) 「6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高」に関する注記

受取国庫補助金（高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金含む）の当期末残高は、国庫

補助金の概算払いのため令和6年度に厚生労働省へ返還する。

(3) 出納整理期間における取引について

出納整理期間（令和6年4月・5月）における収入及び支出については未収金、未払金として計上している。

(4) 国保総合システム開発分担金は、前払金として計上した。